

緊急消防援助隊情報

令和4年度緊急消防援助隊九州ブロック 合同訓練の実施結果について

広域応援室・沖縄県実行委員会

令和4年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練は、自衛隊、警察、医療機関等の関係機関との連携を含めた緊急消防援助隊の活動能力強化のほか、沖縄県が海に囲まれていることから「緊急消防援助隊のより迅速な沖縄県への進出」を訓練主眼としました。

具体的には、

- ①自衛隊輸送機を活用した緊急消防援助隊の迅速な進出
 - ②民間航空機を活用した緊急消防援助隊の迅速な進出
 - ③車両及び資機材の沖縄県との共用
- の3つの取組を行うこととし、沖縄県が抱える課題の解決に向けて次のとおり実施しました。

1. 実施日

令和4年11月26日（土）・27日（日）

2. 実施場所

沖縄県与那原町、南城市、中城村

3. 訓練想定

令和4年11月26日（土）9時00分頃、沖縄県与那原町東浜を震源とするマグニチュード6.5の地震が発生し、与那原町、西原町及び南風原町では震度6強、南城市、中城村では震度6弱を観測した。

さらに同日9時20分には、先の地震と連動して沖縄県本島南東約150km沖を震源としたマグニチュード8.0の地震が発生。この地震により9時23分に沖縄県沿岸全域に大津波警報が発表され、9時50分には沖縄本島南部沿岸部に到達した津波により、各地で甚大な被害が発生している。

4. 実施内容

(1) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、沖縄県庁に消防応援活動調整本部を、東部消防組合消防本部、島尻消防組合消防本部及び中城北中城消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を設置し、ロールプレイング方式により図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

○同時刻に複数箇所で災害が発生したことにより、消防応援活動調整本部内において情報が錯綜するなど、被害状況や部隊の活動状況をうまくとりまとめることができ

なかった。今後も訓練を継続して個々の職員のスキルアップを行い、統括指揮支援隊到着時にはそれまでの活動等をスムーズに共有できるよう習熟する必要がある。

(2) 参集訓練及び受援対応訓練

陸路での進出ができないため、各県大隊がフェリー及び貨物船による進出を行ったほか、応援県のうち4県の統合機動部隊が自衛隊輸送機及び民間航空機により那覇空港に進出し、活動場所まで民間バスを活用して移動した。自衛隊輸送機等によって進出する場合、被災地に持ち込める量に制限があり十分な資機材を携行できないため、同一エリアで活動する沖縄県内消防応援隊の保有資機材を共用して応援活動を実施した。

また、航空部隊が暫定的な拠点ヘリベースとなる那覇空港外来機駐機スポットに進出し、沖縄県警察航空隊基地内において航空指揮本部及び航空指揮支援本部設置運営訓練を行った。

《今後の課題等》

○自衛隊輸送機等で進出する場合、沖縄県に到着するまでの時間が早くなるが、フェリーで輸送する場合と比較して携行できる資機材の量は減ってしまう。今回の訓練で、沖縄県の資機材を共用することの有用性は確認できたが、沖縄県到着後のバス等をスムーズに確保するため関係会社と調整するなど、引き続き検討が必要であることがわかった。



自衛隊輸送機（C-130）による進出
鹿児島県統合機動部隊（26日）那覇空港



民間バスを活用した進出
福岡県大隊（26日）南城市サテライト会場



資機材の共用（26日）南城市サテライト会場

（3）部隊運用訓練

指揮支援部隊長の部隊統制の下、各関係機関のヘリ及び情報収集ドローンの映像伝送を活用した情報収集訓練や、自衛隊、警察、DMATなどの関係機関と連携した救出救助訓練のほか、水陸両用車や重機などの消防庁無償使用車両を活用する訓練をした。

《今後の課題等》

○関係機関との連携については比較的円滑に実施できたが、自衛隊輸送機等を使用する場合は携行できる資機材が限定され、大型の重機等が不足しがちであると感じた。今後は民間の団体等と連携した訓練を行うなど、民間を含めて県内にある車両をうまく活用し、災害対応を行う必要があると感じた。



他機関と連携した活動（27日）メイン会場



消防庁無償使用車両（水陸両用車）の活用（27日）メイン会場

（4）後方支援活動訓練

西原・与那原マリパークにおいて、拠点機能形成車や支援車Ⅰ型等を活用したほか、汚染・感染予防のため県大隊ごとに除染エリアを設置して後方支援活動訓練を実施した。

《今後の課題等》

○拠点機能形成車等を活用して翌日の作戦会議等を実施したことで、円滑な活動に繋がったと考える。

感染症対策は実災害においても必要であるため、除染エリアや食事、休憩スペースの動線など、効果的な後方支援を行うための訓練を継続していきたい。

5. おわりに

今回の訓練は、緊急消防援助隊の対応力強化に加え、沖縄県の受援体制を再確認する貴重な機会となり、発災直後の情報収集から県内消防機関による活動、緊急消防援助隊の要請及び受援までの一連の流れを再確認できました。

また、自衛隊輸送機等を用いた沖縄県への進出を検証したことで、被災自治体との資機材の共用の可能性を検討する必要があることがわかり、さらに関係機関との連携に関する訓練を実施したことで、民間団体の活用に関する新たな課題が確認でき、沖縄県における受援体制を考える上で大変有意義な訓練となりました。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練の開催に際し多大な御協力を賜りました九州ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7569（直通）